

## 会 議 録

( 1 / 5 )

会議名 (審議会等名)		令和5年度 第2回相模原市市民協働推進審議会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話042-769-9225(直通)				
開催日時		令和5年11月15日(水) 午後7時~午後8時30分				
開催場所		相模原市役所 第2別館3階 第3委員会室				
出席者	委員	12人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	7人(市民協働推進課長、同課総括副主幹2人、同課主査、同課主任、同課主事2人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由		市の機関における審議であって、公開することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがあるため。				
会議次第		1 開 会 2 協働事業提案制度事業の審査結果等について【非公開】 3 協働事業提案制度事業の効果的な運用について 4 その他				

## 1 開会

中村会長の挨拶の後、審議会規則に規定する定足数を超えたことが確認され、審議会が成立していることの報告があり、第2回会議を開会した。

## 会議の公開・非公開について

議題(1)協働事業提案制度事業の審査結果等に関する審議については、公開することにより率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがあることから、非公開とすることで決定した。

## 2 協働事業提案制度事業の審査結果等について

協働事業提案制度事業審査作業部会員及び事務局から、審査作業部会における令和5年度新規提案協働事業及び継続協働事業の審査結果について報告した。

その後審議を行い、報告結果に一部加筆をした上で審議会の答申とすることが承認された。

## 3 協働事業提案制度事業の効果的な運用について

事務局から説明を行い、以下のとおり意見があった。

## 【主な意見等】

(高橋委員) 説明会については、わざわざ足を運んでもらう必要があるのか。募集要項は誰が作っているのか。募集要項のデザインを工夫することだが、プロのデザイナーに依頼するなどを検討しても良いのではないか。申し込み書は電子での申請は可能なのか。テレビの地方放送などで特集を組んでもらうことができれば、制度の周知としては有効だと考える。

(事務局) 説明会については、現在3区での現地説明会及びオンラインでの開催をしているところである。募集要項の作成について、今のところ外注は考えていない。当課と制度運営団体の市民フォーラムでブラッシュアップしていきたいと考えている。申し込み書の申請は電子メールを基本として受けている。

(山辺委員) 事前相談について必須とのことだが、申請書の書き方などをオンラインで相談することなどは出来ないのか。

(事務局) 依頼があれば事前相談も申請書の書き方についてもオンラインでの対応は可能である。実際に今年度事前相談をオンラインで行った団体もあ

った。

( 今村委員 ) まず検討のプロセスについて伺う。当審議会で、上がった意見はどういったプロセスで運用に反映されるのか。

( 事務局 ) 運用の見直しについては、基本的には随時行うものと認識している。今回、審議会からいただいた意見について、反映できる時期や、出来る出来ないはあると思うが、まずは意見を承り、随時運用の見直しを行っていきたいと考えている。

( 今村委員 ) 相模原市に限らず、全国の自治体でも高齢化やコロナ禍の影響で、市民協働の地盤沈下が起きているのは共通した現状だと思う。相模原市に特別問題があるというものではない可能性があるかと捉えている。その上で、より議論と課題解決を建設的にするには、今後、協働事業提案制度のみならず、先ほど西本委員もおっしゃったゆめの芽を含め、市内の各助成金各ファンドを面でもとらえた課題解決が必要だと思う。現場サイドでは、すべての選択肢を並べて、どれが一番使いやすいか、自分たちの事業の時間軸に合っているかを検討していると思われる。そのため、協働事業の提案件数が下がってはいるが、ゆめの芽が増えているのであれば、これは市の地盤沈下では制度的な問題なので、梯子掛けをすることで解決する可能性がある。また、ゆめの芽も減少している傾向であるならば、さらに裾野を広げること、若手を拾い上げるためのアプローチが必要であろうと思う。他にも、民間含めた助成の施策を面でもとらえて課題解決するのも良いということをご提案する。

( 事務局 ) ゆめの芽の申請件数は増えており、金額も大きく増えているため、制限をかけさせていただいた。地域に課題があり、それを解決しようという方はいる。そうした中で、協働事業提案が伸びてこないのは、どこに課題があるか、なかなか見えないところである。公的な事業は伸びなくても、団体が広域的に自分たちで実施するものの方が実施しやすさがあるのかと感じているところである。

( 今野委員 ) 各担当課と団体・企業で、コラボしての事業が最近相模原市で増えてきている。協働事業は、大きなことをするとき、横の繋がりのできるというメリットがあるが、時間を要する。単発的な事業であれば、行政と1対1でやった方が手軽という印象もあり、みんなのSDGs推進課では、企画を募集し、上限額は決まっているものの、補助金を交付する制度もある。小さい事業をしようとしている団体としては実施しやすいような状況になっていると思う。

(竹田副会長) 募集要項の配布を2か月前倒しするとのことだが、年間を通し配布すれば良いのではないか。

(事務局) 今回2か月前倒しというのは、要綱自体のデザインを変えたり、見直す時間を設けて、2か月と考えていた。おっしゃる通りで、次年度以降は、その2か月を待たずに変えていくのが、効果的だと思われるので、検討したい。

(山岸委員) 協働事業は、行政や様々な主体が、地域の様々な課題・問題解決をしていくことが原則である中で、事業が停滞気味であるということ踏まえる必要があると思う。受け入れのための資料を整えることももちろん大切なことだが、市民に協働の利点を始めとした必要性についての周知を改めて行うことも大切だと思う。協働への理解がなければ資料やフォーマットを作っても、たどり着かず意味がない。今村委員からも話があったが、トーンダウンしているからこそ、もう一度ここで整える行政側の工夫も必要であると思った。特に市職員も入れ替わりが進む中で、新しい職員が増えてきている。10年ぐらい前には職員向け研修など行政内部でも活発に行われていたが、職員の中でも協働についての、認識も薄れてきているように思う。

(中村会長) 説明会の通年開催・定期的開催となっているが、もう少し具体的に記載しても良いと思われる。検討いただきたい。

(妻鹿委員) 私からお願いしたいのは行政提案を増やす努力をいただきたい。現在、9割方が市民提案で、行政提案は、しばらくない。各課業務多忙で、提案する余裕がないことは推測されるが、行政提案で、本当に困っていることを一緒に市民と実施するというのが、この制度のとてもユニーク且つ価値のある点のため、市民協働推進課からも働きかけいただきたい。

(西本委員) 行政向けのチラシが必要であると思っている。行政側の理解がないと提案しようがない。また、行政の側にもインセンティブがないとなかなか手を挙げるに至らないと思う。

(山岸委員) 提案書には、協働したい課を記載する項目があるが、何課がどんな仕事をしてるのかを市民はわからないと思う。具体化しすぎると、縛りが強くなる面もあるので配慮が必要だと思う。

また、資料の中に市・市民にとってどのようなメリットがあるかという項目があるが、これは行政も一緒になり考えていくことであると思うので、プロセスやスタンスについて検討いただきたい。

(事務局) 市職員への協働研修も毎年行っていたが、コロナ禍の影響で中止していた。今年度は業務継続計画の制約もなくなったため、5年ぶりに協働

に関する研修を実施することが出来た。各局に市民協働推進主任も設置しているため、今後協働意識を今まで以上に職員に持ってもらうよう、働きかけていきたいと思う。

4 その他

1 来年度6月若しくは7月に開催される審議会で審議される予定の第2次相模原市市民協働推進基本計画の評価指標の見直しの必要性についてスケジュールの説明を行った。

2 机上配布資料(さがみはらSDGsアワードの審査結果)の説明を行った。

5 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

## 相模原市市民協働推進審議会 委員名簿

（令和5年11月15日開催）

	氏 名	現 職	備考	出欠
1	青木 庸江	相模原商工会議所 女性会会長		欠席
2	石川 壽々子	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会 理事		出席
3	今村 亮	認定特定非営利活動法人カタリバ パートナー 慶應義塾大学非常勤講師 桜美林大学高大連携コーディネーター		出席
4	長澤 敬子	相模原市公民館連絡協議会 副会長		欠席
5	大貫 君夫	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		欠席
6	今野 紀代美	特定非営利活動法人 市民フォーラム さがみはら 副代表理事		出席
7	高橋 讚良々	公募委員		出席
8	竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 会長	副会長	出席
9	中村 律子	法政大学 名誉教授	会長	出席
10	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 理事		出席
11	妻鹿 ふみ子	東海大学 健康学部 教授		出席
12	八木 さやか	公益社団法人 相模原青年会議所		出席
13	山岸 絵美理	大月市立大月短期大学 准教授		出席
14	山辺 雄翔	公募委員		出席
15	米山 敦子	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら 副代表理事		出席